

第141回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社 クラレ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting>) に掲載することにより株主の皆様提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	88,955	87,178	336,050	△16,006	496,177
当期変動額					
剰余金の配当			△13,414		△13,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,262		37,262
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△12		123	111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△12	23,847	120	23,956
当 期 末 残 高	88,955	87,166	359,898	△15,885	520,134

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	6,847	△376	1,470	△5,321	2,620	328	16,354	515,481
当期変動額								
剰余金の配当					—			△13,414
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			37,262
自己株式の取得					—			△2
自己株式の処分					—			111
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	40,165
当 期 変 動 額 合 計	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	64,121
当 期 末 残 高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,602

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：76社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレエンジニアリング株式会社、
クラレノリタケデンタル株式会社、クラレプラスチック株式会社、
クラレテクノ株式会社、クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司、Calgon Carbon Corporation、
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.他

当連結会計年度において、連結子会社であったCalgon Carbon UV Technologies LLCの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であったCalgon Carbon Hong Kong Limitedは清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

Kuraray South America Ltda.、Kuraray India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数：2社

(主要な会社等の名称) 禾欣可楽麗超織皮(嘉興)有限公司他

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda. 他)及び関連会社(Cenapro Chemical Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(c) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・ 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

- (a) 有形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物・・・・・・・・・・16年～50年
機械装置及び運搬具・・・・・・・・4年～10年
- (b) 無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりです。
のれん・・・・・・・・・・15年～20年
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却して
います。
- (c) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (d) 使用権資産・・・・・・・・・・資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。
- (c) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給
額を計上しています。
- (d) 環境対策引当金
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る
支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

- (a) ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によってい
ます。また、為替予約の一部については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特
例処理によっています。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|----------------|
| 為替予約 | 外貨建貸付金、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 支払利息 |
| 商品スワップ | 原材料 |
- (c) ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変
動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約、金利スワップ及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要な条件
の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっ
ている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省
略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ会計)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告 第40号
2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱
いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ヘッジ会計の方法・・・・・・・・金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・・・・・・支払利息
- ヘッジ取引の種類・・・・・・・・キャッシュ・フローを固定するもの

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

(米国子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

訴訟関連損失4,296百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連して、身体的または精神的障害を受けたことを理由として、160名超の外部委託業者の作業員等から、損害賠償等を求める民事訴訟が提起されています。当社グループは本件訴訟の早期解決を図るべく、一部の原告との協議を行い、当該原告との間で和解に至っています。連結計算書類作成時点において見積りが可能な損害賠償額等を対象として訴訟関連損失の見積りを行い、当期中に和解に至った原告に対する和解金や関連する弁護士に対する報酬等を含め、過年度に計上した金額からの追加計上額として、当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の訴訟関連損失4,296百万円に含めて計上しています。なお、訴訟関連損失の見積りのうち未払い部分を負債として連結貸借対照表に計上しています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該訴訟関連損失の見積りにおいては、当社グループは取締役会における訴訟や和解に関する方針及び訴訟関連損失の見積りについての承認に基づき、社外専門家の見解を踏まえ、当該火災事故に関連する損害の程度等を示す入手可能な情報に基づいて、将来発生することが予想される損失の見積りを行っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について当該訴訟に関連する新たな情報の入手等により見直しが必要になった場合や原告との間で和解に至った場合などに、翌連結会計年度以降の連結計算書類において訴訟関連損失が追加計上される可能性があります。

(Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候に関する判断)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

機能材料セグメントに属するCalgon Carbon Corporationを2018年12月期に取得した際に計上したのれん37,395百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

Calgon Carbon Corporationにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響を含む顧客企業における設備投資の遅れや在庫調整による影響等により、前連結会計年度まではのれん償却費計上後の営業損益は継続してマイナスとなっていたものの、活性炭市場の成長や環境規制強化への対応等により、当連結会計年度は業績が回復基調にあり、のれん償却費計上後の営業損益はプラスに転じました。当社グループは、同社の事業計画に基づき、翌連結会計年度において、業績が引き続き回復し、のれん償却費計上後の営業利益の計上が見込まれることも踏まえ、同社に係るのれんに減損の兆候は認められないと判断しています。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

Calgon Carbon Corporationの事業計画においては、活性炭市場の成長に加え、環境規制強化への対応や顧客企業の設備投資需要の回復による売上高の増加、原燃料価格の上昇による影響を考慮した将来の売上高や利益の見積りを踏まえた予測が行われています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(過年度法人税等)

当社ベルギー子会社が過年度に適用を受けていたベルギー税法における優遇税制について、違法とした欧州委員会の判断を無効とする欧州一般裁判所の判決がEU司法裁判所によって破棄・差戻されました。これを受けて、当社ベルギー子会社において追徴課税が見込まれる税額2,785百万円(21百万EUR)の最終的な税負担リスク割合について改めて見直しを行った結果、見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を過年度法人税等に計上しています。

これにより、当連結会計年度の当期純利益が1,386百万円減少しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,263百万円
	土地	1,001百万円
担保に係る債務	短期借入金	170百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

906,213百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	394百万円
倉敷開発株式会社	5百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.6百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	4,999百万円
支払手形及び買掛金	4,226百万円
その他（流動負債）	473百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,737百万円	（うち当連結会計年度控除	74百万円）
機械装置及び運搬具	2,082百万円	（うち当連結会計年度控除	326百万円）
土地	1,271百万円	（うち当連結会計年度控除	13百万円）
その他	36百万円	（うち当連結会計年度控除	13百万円）

連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産、事業の廃止または再編成が決定している資産及び停止予定資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,569百万円であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
岡山県倉敷市	停止予定資産 (劣化の進行から 停止の意思決定を 行ったもの)	動力設備	機械装置等	810百万円

停止予定資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値をもって測定していますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 10,858,263 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

- (1) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 6,000 株
- (2) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 8,500 株
- (3) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
普通株式 12,000 株
- (4) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
普通株式 20,500 株
- (5) 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)
普通株式 37,000 株
- (6) 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)
普通株式 28,500 株
- (7) 2019年2月発行新株予約権(2019年1月16日取締役会決議)
普通株式 43,500 株
- (8) 2020年2月発行新株予約権(2020年1月22日取締役会決議)
普通株式 58,500 株
- (9) 2021年2月発行新株予約権(2021年1月20日取締役会決議)
普通株式 92,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,942	151,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	135,768		
貸倒引当金	△443		
	135,324	135,324	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,772	20,772	—
資産計	308,039	308,039	—
(4) 支払手形及び買掛金	49,641	49,641	—
(5) 社債	60,000	60,129	129
(6) 長期借入金	212,958	213,715	756
負債計	322,600	323,486	886
(7) デリバティブ取引(*)	(484)	(484)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券8,772百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため1年内返済予定の長期借入金に区分したものを含んでいます。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たりの純資産額 1,627円84銭
- 1 株当たりの当期純利益 108円32銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施します。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 11,000千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.20%) |
| (3) 取得価額の総額 | 10,000百万円 (上限) |
| (4) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2022年2月10日から2022年6月30日まで |

株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	88,955	87,098	54	87,153
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				—
当 期 純 利 益				—
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△12	△12
当 期 末 残 高	88,955	87,098	42	87,141

	株 主 資 本							
	利益 準備金	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	6,569	88	2,156	85,000	126,576	220,392	△16,006	380,493
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△13,414	△13,414		△13,414
当 期 純 利 益					28,315	28,315		28,315
特別償却積立金の積立						—		—
特別償却積立金の取崩		△35			35	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△119		119	—		—
自己株式の取得						—	△2	△2
自己株式の処分						—	123	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	△35	△119	—	15,055	14,901	120	15,010
当 期 末 残 高	6,569	53	2,037	85,000	141,632	235,293	△15,885	395,503

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	6,670	4	6,674	328	387,496
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△13,414
当 期 純 利 益			—		28,315
特別償却積立金の積立			—		—
特別償却積立金の取崩			—		—
圧縮記帳積立金の取崩			—		—
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416	△12	403	86	490
当 期 変 動 額 合 計	416	△12	403	86	15,500
当 期 末 残 高	7,086	△8	7,077	414	402,996

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・・31年～50年

機械装置・・・・・・・・主として10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

(Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. に対する債権の貸倒見積高の算定)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金825百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は関係会社に対してキャッシュ・マネジメント・システムを通じて資金融資を行っており、当事業年度末時点において貸借対照表に Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. に対する短期貸付金が8,255百万円計上されている他、売掛金が1,205百万円、未収入金が52百万円計上されています。当社は同社の業績回復が進み、債務超過額は縮小傾向にあるものの、当事業年度末において債務超過の解消には至っていないことから、当社に対する債権を貸倒懸念債権に区分し、財務内容評価法に基づき同社の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定し、当事業年度末において貸倒引当金825百万円を計上しています。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

財務内容評価法に基づく Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. に対する債権の貸倒見積高の算定に際しては、同社の債務超過の程度その他、製品の高付加価値化と低採算の汎用品からのシフト等の販売戦略や、原燃料価格の上昇による影響を考慮した将来の売上高や利益の見積りなどの仮定に基づく同社の将来の事業計画を踏まえて、支払い能力を総合的に判断することにより、貸倒見積高を算定しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類において貸倒引当金の繰入れまたは戻入れが発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

627,365 百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

以下の会社の販売先との契約に係る履行義務及びリース取引等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	394 百万円
倉敷開発株式会社	5 百万円
Calgon Carbon Corporation	4,781 百万円
Kuraray America, Inc.	4,589 百万円
可楽麗亜克力（張家港）有限公司	50 百万円
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	23 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.6百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社が負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	207,354 百万円
長期金銭債権	20 百万円
短期金銭債務	222,135 百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	267 百万円
売掛金	8,914 百万円
未収入金	80 百万円
支払手形	135 百万円
買掛金	3,485 百万円
未払金	466 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,278 百万円	（うち当事業年度控除58百万円）
構築物	569 百万円	（うち当事業年度控除10百万円）
機械装置	1,864 百万円	（うち当事業年度控除326百万円）
工具器具備品	36 百万円	（うち当事業年度控除13百万円）
土地	1,215 百万円	（うち当事業年度控除13百万円）

損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売	上	高	153,220百万円
仕	入	高	45,360百万円
営業取引以外の取引高			9,421百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 354,863,603株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 10,858,263株
- 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

- 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式 6,000株
- 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式 8,500株
- 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
普通株式 12,000株
- 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
普通株式 20,500株
- 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)
普通株式 37,000株
- 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)
普通株式 28,500株
- 2019年2月発行新株予約権(2019年1月16日取締役会決議)
普通株式 43,500株
- 2020年2月発行新株予約権(2020年1月22日取締役会決議)
普通株式 58,500株
- 2021年2月発行新株予約権(2021年1月20日取締役会決議)
普通株式 92,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損失、退職給付引当金等であり、評価性引当額は9,439百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接 100%	当社製品の販売 製品の購入	製品の販売※1	98,193	売掛金	29,016
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	28,693	預り金	26,190
子会社	クラレエンジニアリング株式会社	直接 100%	当社プラントの設計・施工	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	5,520	預り金	11,354
子会社	クラレノリタケデンタル株式会社	直接 66.7%	なし	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	10,936	預り金	12,999
子会社	Kuraray Holdings U. S. A., Inc.	直接 100%	当社の北米における関係会社の株式保有	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	91,036	預り金	96,342
子会社	Kuraray America, Inc.	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	83,756	短期貸付金	97,962
子会社	MonoSol, LLC	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	21,636	預り金	27,565
子会社	Calgon Carbon Corporation	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	22,305	短期貸付金	12,226
子会社	Chemviron S. A.	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	603	短期貸付金	13,568
子会社	Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	間接 100%	なし	主に設備資金の貸付※2	12,349	短期貸付金	14,049
子会社	Eval Europe N. V.	間接 100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	10,033	預り金	10,029

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
 ※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。
 3. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。
 4. 子会社への貸倒懸念債権について、7,760百万円の貸倒引当金を計上しています。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 1,170円28銭
 2. 1株当たりの当期純利益 82円32銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施します。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 11,000千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.20%) |
| (3) 取得価額の総額 | 10,000百万円 (上限) |
| (4) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2022年2月10日から2022年6月30日まで |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。